

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高(千円)	1,529,535	1,722,950	3,142,760
経常損失() (千円)	162,926	79,736	424,664
四半期(当期)純損失() (千円)	158,681	95,316	366,678
四半期包括利益又は包括利益(千円)	173,882	144,290	373,190
純資産額(千円)	3,059,625	2,717,532	2,861,822
総資産額(千円)	4,681,472	4,544,890	4,602,555
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1,738.79	1,044.45	4,017.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	56.3	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,571	206,967	403,391
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,601	28,665	160,140
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,547	164,495	101,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	2,285,455	1,885,394	1,990,458

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,776.43	401.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは回復の兆しが見られるものの、資源価格の高騰や円高傾向が継続していることから、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

前第2四半期連結累計期間は、一昨年の新型インフルエンザの流行が収束する過程で、OEM先において当社製品（装置及び消耗品）が過剰在庫となった影響から、大幅に売上高を落とす結果となりましたが、当第2四半期連結累計期間は、一部にその影響は残るものの、キアゲングループ向け販売の回復や自社販売の増加などから、売上高1,722百万円（前年同期比12.6%増）、売上総利益650百万円（前年同期比19.7%増）と増収増益を確保いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は、ほぼ前年同期並みの699百万円（前年同期比0.4%増）となり、その結果、営業損失49百万円（前年同期は営業損失153百万円）となりました。また、為替差損24百万円の計上などから、経常損失79百万円（前年同期は経常損失162百万円）、四半期純損失95百万円（前年同期は四半期純損失158百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	432	28.3	388	22.6	10.1	944	30.1
キアゲングループ	394	25.8	491	28.5	24.6	700	22.3
その他OEM先	519	33.9	550	31.9	5.9	1,136	36.1
自社販売先	183	12.0	292	17.0	59.7	360	11.5
合計	1,529	100.0	1,722	100.0	12.6	3,142	100.0

ロシユグループ向け販売は、前述の過剰在庫の影響が未だに残る形となり、売上高388百万円（前年同期比10.1%減）となりました。ただし、第1四半期に比べると回復基調にありますので、第3四半期以降は更に期待できるものと考えております。

キアゲングループ向け販売は、第1四半期に引続き好調な販売を維持し、売上高491百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

その他OEM先に関しましては、第1四半期は低調であったものの、米国ライフテクノロジー社や三菱化学メディエンス㈱向け販売などが好調に推移し、売上高550百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

自社販売に関しましては、前連結会計年度より注力しているエピジェネティクス分野に対する装置及び試薬の販売が拡大してきたことや米国ナノストリング社が供給している遺伝子解析装置に関する日本国内への販売代理活動などが功を奏し、売上高292百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	978	63.9	1,001	58.1	2.4	1,990	63.3
試薬・消耗品類	349	22.9	453	26.3	29.6	790	25.2
メンテナンス関連	163	10.7	163	9.5	0.4	311	9.9
その他	38	2.5	104	6.1	171.0	49	1.6
合計	1,529	100.0	1,722	100.0	12.6	3,142	100.0

（注）当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当第2四半期連結累計期間を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等1,001百万円、プラスチック消耗品402百万円、その他理化学機器104百万円、その他製品214百万円となります。

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第2四半期連結累計期間は、ロシュグループ向け販売が前年同期比で減少したものの、キアゲングループや三菱化学メディエンス㈱向け販売が好調に推移し、売上高1,001百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
販売台数（台）	316	169	281	244	243	331
販売金額（千円）	623,144	355,111	546,226	466,266	456,905	544,719
販売単価（千円）	1,971	2,101	1,943	1,910	1,880	1,645

試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク質精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、過剰在庫の調整もほぼ終了し、売上高453百万円（前年同期比29.6%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高163百万円（前年同期比0.4%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他

当区分は、上記のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上が区分されています。

当第2四半期連結累計期間は、米国ナノストリング社が供給している遺伝子解析装置に関する日本国内への販売代理活動などが功を奏し、売上高104百万円（前年同期比171.0%増）となりました。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は1,437百万円（前年同期比12.8%増）となり、その内、外部顧客への売上高は517百万円（前年同期比91.1%増）となりました。三菱化学メディエンス㈱向け販売や自社販売などの国内販売が好調に推移いたしました。一方、営業費用は1,426百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益11百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

米国

当第2四半期連結累計期間の米国の売上高は292百万円（前年同期比28.0%減）となりました。ライフテクノロジー社向け販売は好調なもの、その他の米国OEM先への販売が低調であったことから減収となりました。一方、営業費用は291百万円（前年同期比24.8%減）となり、営業利益1百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、減収減益となったものの、米国では現在、次世代シーケンサーの普及に伴い、その前処理をターゲットとした当社製品の応用分野の拡大が進んでおりますので、第3四半期以降での回復は十分に期待できるものと考えております。

ドイツ

当第2四半期連結累計期間のドイツの売上高は915百万円（前年同期比7.1%増）となりました。キアゲングループ向け販売が好調に推移いたしました。一方、営業費用は884百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益31百万円（前年同期比147.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より105百万円減少し1,885百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

減価償却費60百万円などによる資金の増加がありました。税金等調整前四半期純損失79百万円、売上債権の増加110百万円、たな卸資産の増加111百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、206百万円の減少（前年同期は85百万円の減少）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては、28百万円の減少（前年同期は127百万円の減少）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入れによる収入500百万円の資金の増加がありました。社債の償還による支出200百万円、長期借入金の返済による支出129百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、164百万円の増加（前年同期は136百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成23年9月28日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は201百万円（前年同期比11.8%増）となりました。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	91,260	91,260	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	91,260	-	2,217,194	-	251,999

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	22,746	24.92
有限会社ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	6,000	6.57
高山 茂	千葉県八千代市	1,348	1.47
高橋 計行	大阪府枚方市	1,074	1.17
井上 功	東京都千代田区	1,053	1.15
中武 敏子	香川県丸亀市	982	1.07
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	872	0.95
亀山 稔	東京都調布市	821	0.89
プレジジョン・システム・サイエンス 従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	698	0.76
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	645	0.70
計	-	36,239	39.70

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 野村證券株式会社から平成22年7月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月12日現在で7,143株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7,143	7.27

(注) 1. 「保有株券等の数」欄には、株券156株、新株予約権証券6,987株が含まれております。

2. 「株券等保有割合」欄には、新株予約権証券が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,260	91,260	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,458	1,885,394
受取手形及び売掛金	551,405	629,499
商品及び製品	689,475	764,412
仕掛品	44,385	67,744
原材料及び貯蔵品	30,417	41,170
繰延税金資産	21,792	21,103
その他	148,047	89,897
貸倒引当金	1,819	3,762
流動資産合計	3,474,163	3,495,460
固定資産		
有形固定資産	821,078	749,672
無形固定資産	23,836	24,117
投資その他の資産	283,477	275,640
固定資産合計	1,128,392	1,049,430
資産合計	4,602,555	4,544,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,078	171,430
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	233,387	364,280
リース債務	11,213	11,275
未払法人税等	14,734	23,145
賞与引当金	5,916	13,073
その他	183,175	151,325
流動負債合計	880,505	734,529
固定負債		
長期借入金	807,235	1,046,777
リース債務	13,601	7,948
繰延税金負債	38,399	37,425
その他	991	677
固定負債合計	860,227	1,092,827
負債合計	1,740,733	1,827,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	340,298	244,982
株主資本合計	2,809,492	2,714,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,509	154,323
その他の包括利益累計額合計	104,509	154,323
新株予約権	3,049	3,049
少数株主持分	153,790	154,630
純資産合計	2,861,822	2,717,532
負債純資産合計	4,602,555	4,544,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,529,535	1,722,950
売上原価	986,291	1,072,895
売上総利益	543,244	650,055
販売費及び一般管理費	697,083	699,571
営業損失()	153,839	49,516
営業外収益		
受取利息	628	268
持分法による投資利益	7,466	-
負ののれん償却額	1,606	-
助成金収入	14,091	1,485
保険返戻金	-	1,544
その他	2,520	2,321
営業外収益合計	26,313	5,620
営業外費用		
支払利息	9,682	8,054
為替差損	25,276	24,355
その他	441	3,430
営業外費用合計	35,400	35,840
経常損失()	162,926	79,736
特別利益		
固定資産売却益	628	563
貸倒引当金戻入額	3,105	-
その他	11	-
特別利益合計	3,746	563
特別損失		
固定資産除却損	42	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純損失()	159,223	79,173
法人税、住民税及び事業税	34,747	16,398
法人税等調整額	19,400	1,095
法人税等合計	15,346	15,303
少数株主損益調整前四半期純損失()	174,569	94,476
少数株主利益又は少数株主損失()	15,888	839
四半期純損失()	158,681	95,316

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	174,569	94,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	687	49,813
その他の包括利益合計	687	49,813
四半期包括利益	173,882	144,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,994	145,129
少数株主に係る四半期包括利益	15,888	839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	159,223	79,173
減価償却費	78,356	60,104
のれん償却額	1,338	-
引当金の増減額(は減少)	6,816	9,467
受取利息及び受取配当金	628	268
支払利息	9,682	8,054
持分法による投資損益(は益)	7,466	3,377
固定資産売却損益(は益)	628	563
固定資産除却損	42	-
売上債権の増減額(は増加)	243,230	110,197
たな卸資産の増減額(は増加)	53,723	111,689
仕入債務の増減額(は減少)	83,402	20,122
その他	64,265	45,638
小計	32,548	195,371
利息及び配当金の受取額	628	4,971
利息の支払額	9,865	8,576
法人税等の支払額	43,786	7,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,571	206,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,058	26,256
有形固定資産の売却による収入	2,856	1,193
無形固定資産の取得による支出	5,000	3,601
その他	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,601	28,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	148,948	129,565
社債の償還による支出	350,000	200,000
リース債務の返済による支出	4,640	5,591
配当金の支払額	132,959	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,547	164,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	33,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,986	105,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,442	1,990,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,285,455	1,885,394

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
賞与引当金繰入額	7,273千円	11,009千円
役員賞与引当金繰入額	4,458	-
貸倒引当金繰入額	-	2,175
研究開発費	180,504	201,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	2,285,456千円	1,885,394千円
短期借入金(当座借越)	0	-
現金及び現金同等物	2,285,455	1,885,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	3,000	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	270,591	405,793	853,151	1,529,535	-	1,529,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,003,572	390	1,995	1,005,958	1,005,958	-
計	1,274,163	406,183	855,146	2,535,494	1,005,958	1,529,535
セグメント利益又はセグメント損失()	108,450	18,418	12,553	77,478	76,360	153,839

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 76,360千円には、セグメント間取引消去5,201千円及び、配賦不能営業費用 81,561千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	517,109	291,720	914,120	1,722,950	-	1,722,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	920,322	760	1,624	922,706	922,706	-
計	1,437,432	292,481	915,744	2,645,657	922,706	1,722,950
セグメント利益又はセグメント損失()	11,330	1,038	31,038	43,407	92,923	49,516

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,923千円には、セグメント間取引消去 11,220千円及び、配賦不能営業費用 81,702千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,738円79銭	1,044円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	158,681	95,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	158,681	95,316
普通株式の期中平均株式数(株)	91,260	91,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。